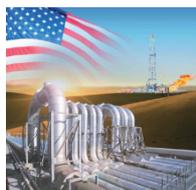


ご参考資料
2014年6月



米国エネルギー革命関連ファンド

Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

愛称: エネルギーレポリューション

追加型投信 / 海外 / その他資産

投資環境の振り返りと今後の見通し

設定来※の運用実績 (2014年5月30日現在)

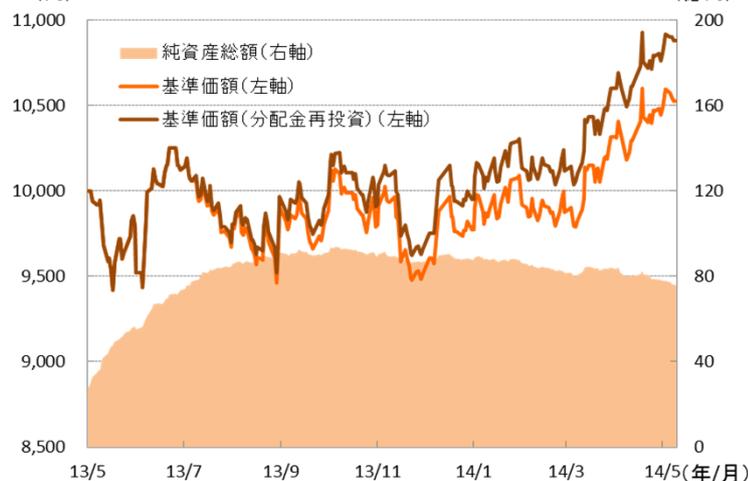
Aコース (為替ヘッジあり)

基準価額 (分配金再投資)	10,882円
基準価額	10,528円
純資産総額	75.9億円
設定来※分配金累計 (1万口当たり、課税前)	330円

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	設定来※
期間収益率	3.2%	7.3%	7.9%	8.8%

「Aコースの基準価額と純資産総額の推移」

期間: 2013年5月21日 (設定日) ~ 2014年5月30日 (日次)



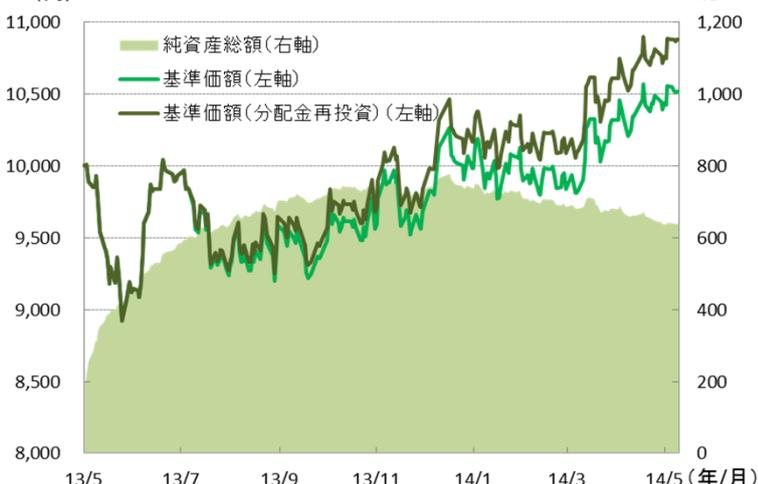
Bコース (為替ヘッジなし)

基準価額 (分配金再投資)	10,876円
基準価額	10,518円
純資産総額	640.6億円
設定来※分配金累計 (1万口当たり、課税前)	330円

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	設定来※
期間収益率	2.9%	6.9%	8.4%	8.8%

「Bコースの基準価額と純資産総額の推移」

期間: 2013年5月21日 (設定日) ~ 2014年5月30日 (日次)



※設定来=2013年5月21日以降

基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用、税金等は考慮していません。

収益率の各計算期間は、2014年5月30日から過去に遡った期間としています。期間収益率は、基準価額(分配金再投資)を使用して計算しています。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

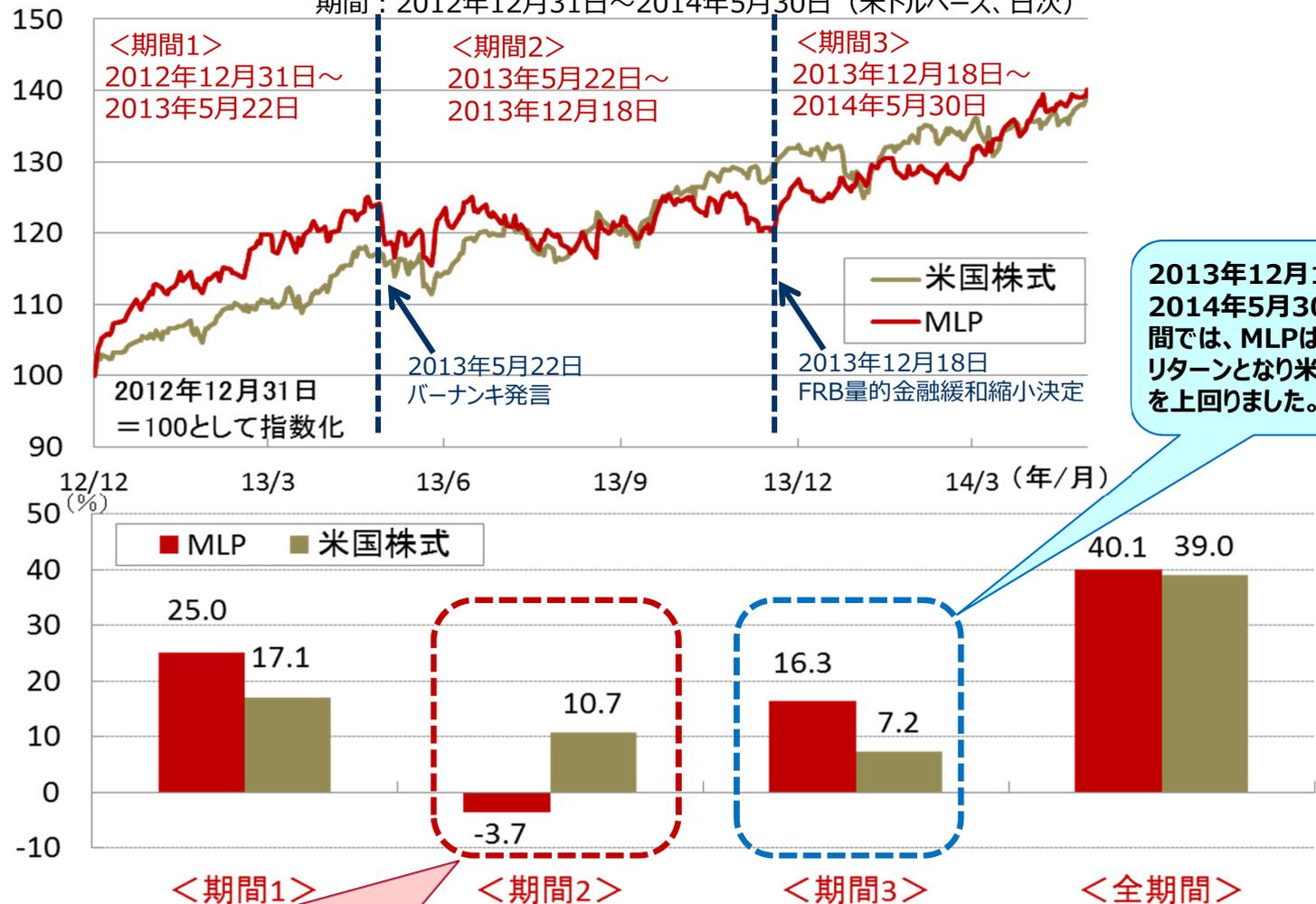
当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券の投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するため、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

2～8ページは、ファンドにおいて実質的にMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）の運用を行なう
 レッグ・メイソン・グループのクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーによる情報提供資料です。

MLPと米国株式の期間別騰落率

「MLPおよび米国株式の市場指数推移と期間別騰落率」

期間：2012年12月31日～2014年5月30日（米ドルベース、日次）



2013年12月18日から2014年5月30日の期間では、MLPはプラスのリターンとなり米国株式を上回りました。

2013年5月22日から2013年12月18日の期間において、MLPは上値の重い展開となり、マイナスのリターンとなりました。

(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 使用した市場指数は6ページをご参照ください。

MLPの上値を抑えた3つの要因

- 1 2013年半ばまでの急ピッチなMLP上昇に対する調整
- 2 米国の金融緩和の早期縮小観測の高まり
- 3 2013年MLPの新規公開や増資に伴う需給の緩み

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券の投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するため、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

MLPの上値を抑えた要因① 2013年半ばまでの急ピッチなMLP上昇に対する調整

調整局面は終了の見込み

- ・2013年半ばまでMLPは急ピッチで上昇し、適度なバリュエーションに達したことなどから、市場ではいったん利益を確定する動きがみられました。
- ・MLP配当利回りと米国10年国債利回りの差（スプレッド）は縮小し、足元では過去の平均よりも低くなりました。

「MLPと米国株式の市場指数推移」

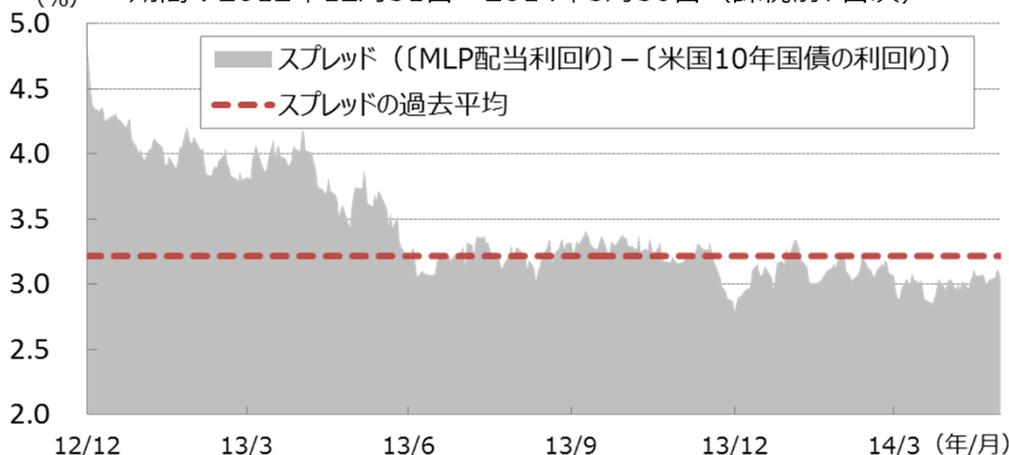
期間：2012年12月31日～2014年5月30日（米ドルベース、日次）



(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成
使用した市場指数は6ページをご参照ください。

「MLP配当利回りと米国10年国債利回りのスプレッド推移」

期間：2012年12月31日～2014年5月30日（課税前、日次）



(注)スプレッドの過去平均は、MLP市場指数の算出開始日(1995年12月29日)から2014年5月30日で計算しています。

米国10年国債利回り:ジェネリック10年国債利回りを使用。MLPで使用した市場指数は6ページをご参照ください。

(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

* 指定投資信託証券のうち、ケイマン諸島籍投資信託が收受するMLPの分配金については最大で35%の源泉税が差し引かれます。また、MLP投資においては、前記源泉税に加えて、その他の税が課される場合があります。(これらの記載は、平成25年12月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。税率等は、現地の税制が変更された場合等は変更になる場合があります。)

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券の投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するため、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

MLPの上値を抑えた要因② 米国の金融緩和の早期縮小観測の高まり

○2013年5月22日にFRB（米連邦準備制度理事会）の当時議長であったバーナンキ氏が金融緩和の縮小を示唆すると、金融市場において米国の金融緩和の早期縮小観測が高まりました。これを背景にMLPは、その後の<期間2>2013年5月22日～2013年12月18日において軟調に推移しました（2ページ参照）。

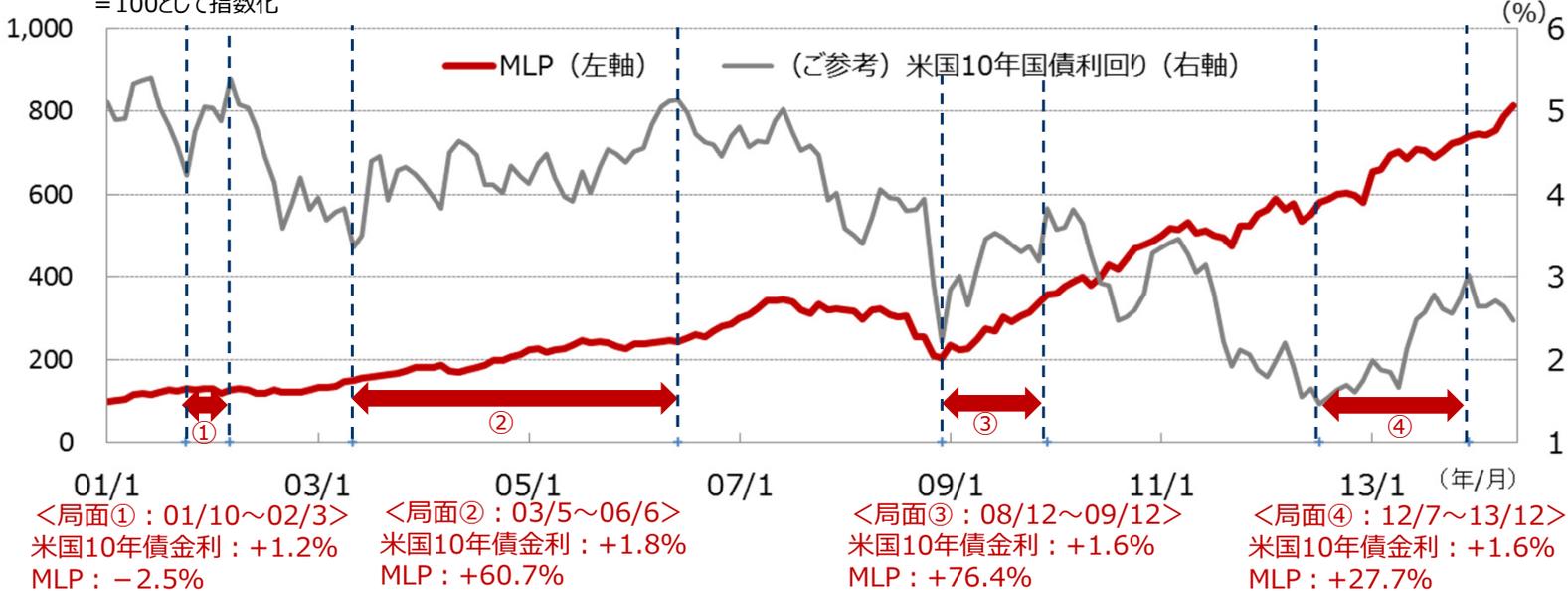
金利上昇の影響は限定的な見込み

・但し、2001年1月末～2013年12月末の過去の金利上昇局面では、局面①を除きMLPは上昇しました。また同期間でMLPは、他の資産に対し概ね相関が低くなりました。

「金利上昇局面でのMLPのパフォーマンス」

期間：2001年1月末～2013年12月末（米ドルベース、月次）

MLPは、2001年1月末 = 100として指数化



(注)局面①～④は、米国10年国債利回りが、最低値からその後の最高値まで1%超上昇した局面を指します。
 米国10年国債利回り：ジェネリック10年国債利回りを使用。MLPで使用した市場指数は6ページをご参照ください。
 (出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

「各資産の相関係数」

期間：2001年1月末～2013年12月末（米ドルベース、月次）

	MLP	(ご参考) 米国ハイイールド社債	(ご参考) 米国REIT	(ご参考) 米国株式	(ご参考) 米国国債	(ご参考) 原油*	(ご参考) 天然ガス*
MLP	1.00						
(ご参考) 米国ハイイールド社債	0.58	1.00					
(ご参考) 米国REIT	0.35	0.66	1.00				
(ご参考) 米国株式	0.46	0.67	0.67	1.00			
(ご参考) 米国国債	-0.29	-0.22	-0.11	-0.37	1.00		
(ご参考) 原油*	0.33	0.30	0.19	0.28	-0.20	1.00	
(ご参考) 天然ガス*	0.15	0.10	0.03	0.06	0.09	0.35	1.00

*原油はWTI (West Texas Intermediate)原油先物(期近物)価格、天然ガスはNYMEX天然ガス先物(期近物)価格を使用しています。
 使用した市場指数は6ページをご参照ください。
 (出所)ブルームバーグなどのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

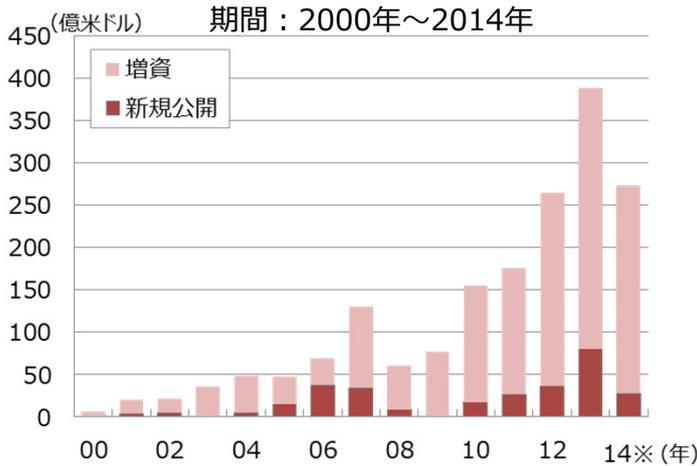
当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券の投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するため、その他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

MLPの上値を抑えた要因③ 2013年MLPの新規公開や増資に伴う需給の緩み

需給は改善に向かう見込み

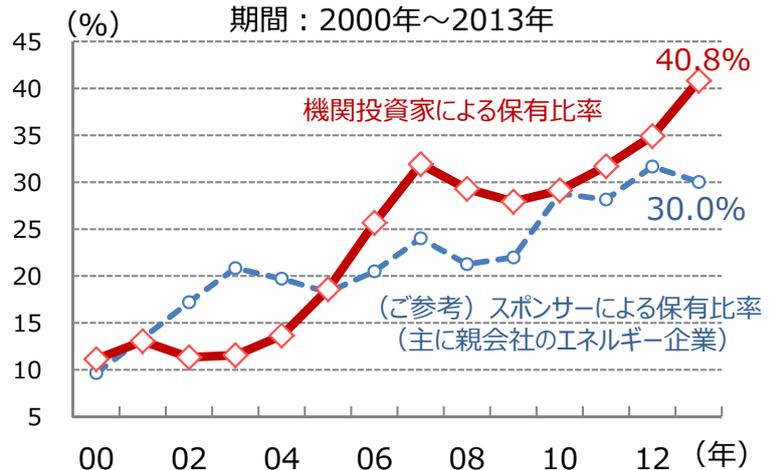
- ・2013年のMLP新規公開（IPO）・増資による資金調達額は、過去最高を更新し、こうした供給過多による需給の悪化がMLPの上値を抑えた要因のひとつと考えられます。
- ・米国でのMLP関連ファンドの拡大などを背景に、MLPの機関投資家による保有比率が高まってきました。

《新規公開・増資による資金調達額の推移》



※2014年は、1～5月の年換算値。
 (注) 上場廃止銘柄を含む。
 (出所) FactSetのデータに基づきクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー作成

《MLPの機関投資家による保有比率》

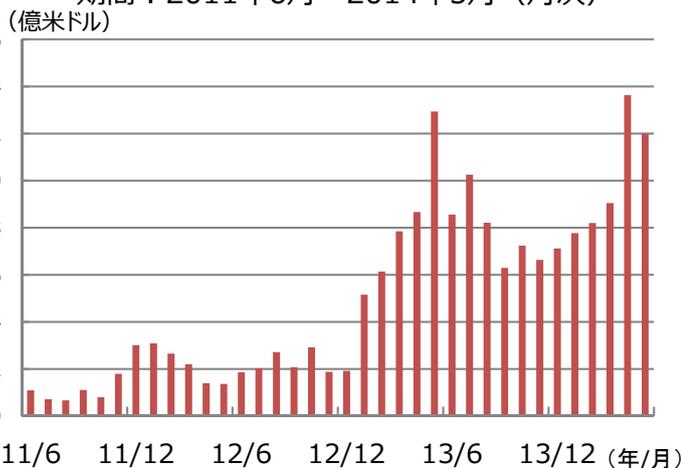


(注) MLP110銘柄ベース。
 (出所) FactSetのデータに基づきクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー作成

(ご参考) 投資環境① 有力な資産クラスとして認識されつつあるMLP

- ・直近3年をみると、米国のMLPファンドは資金流入が継続しました。

《米国におけるMLPファンドの資金フロー》
 期間：2011年6月～2014年5月（月次）



(出所) Morningstar Directのデータに基づき野村アセットマネジメント作成
 イボットソン・アソシエイツ・ジャパンより、上記データの掲載許可を得ている。

《(ご参考) エネルギーMLPの時価総額と銘柄数》
 期間：1999年～2013年



(出所) FactSetのデータに基づきクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー作成

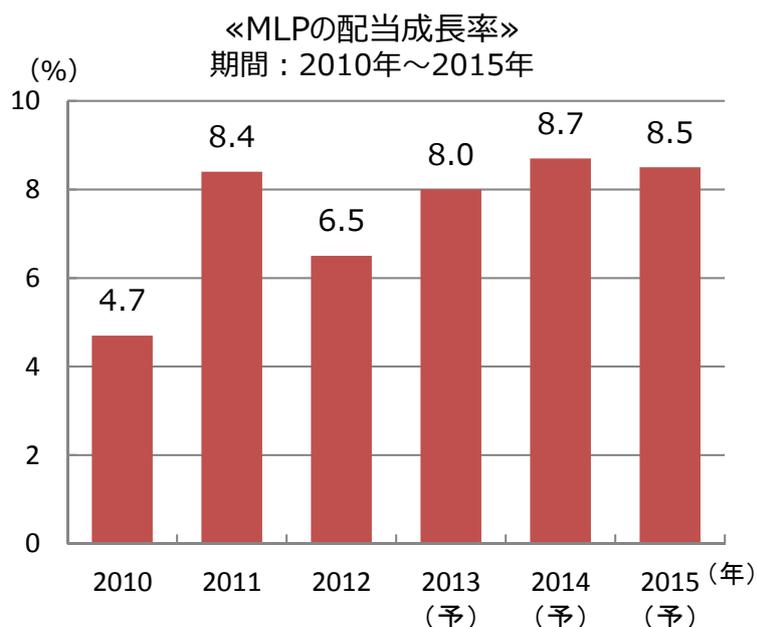
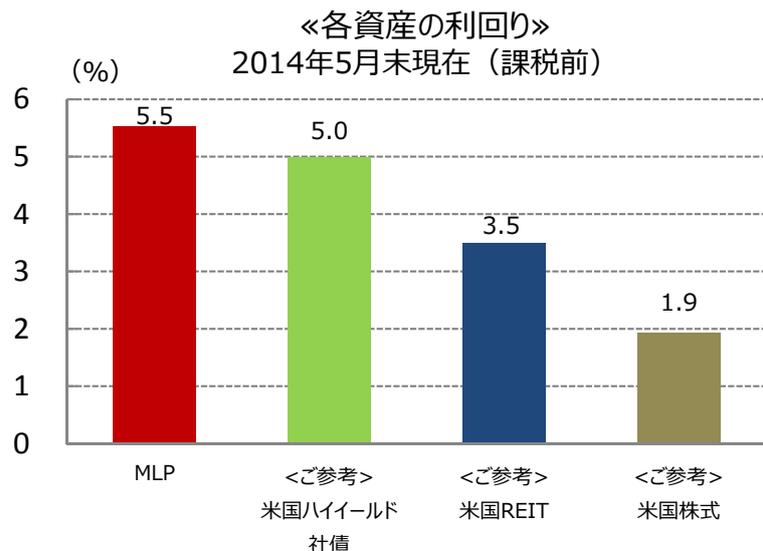
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券の投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するため、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

(ご参考) 投資環境② 相対的に高い利回りと安定的な配当成長率

引き続き安定的な配当成長が見込まれる

- ・2014年5月末現在、MLPの配当利回りは、他資産に比べて高い利回りになっています。
- ・MLPの配当成長率をみると、2014年、2015年は8%台で安定的に推移することが予想されています。



使用した市場指数は、下段をご参照ください。

(出所)ブルームバーグなどのデータを基に野村アセットマネジメント作成
* 指定投資信託証券のうち、ケイマン諸島籍投資信託が収受するMLPの分配金については最大で35%の源泉税が差し引かれます。また、MLP投資においては、前記源泉税に加えて、その他の税が課される場合があります。(これらの記載は、平成25年12月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。税率等は、現地の税制が変更された場合等は変更になる場合があります。)

(注)クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが上流事業のMLPを除いて集計。2013年以降は同社の予想値です。
(出所)クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

－当資料で使用した市場指数について－

MLP: Alerian MLP Index (配当込み)、米国ハイ・イールド社債: バークレイズ米国ハイイールド社債インデックス、米国REIT: FTSE NAREIT All Equity REITs Index (配当込み)、米国株式: S&P500株価指数 (配当込み)、米国国債: シティ米国債インデックス

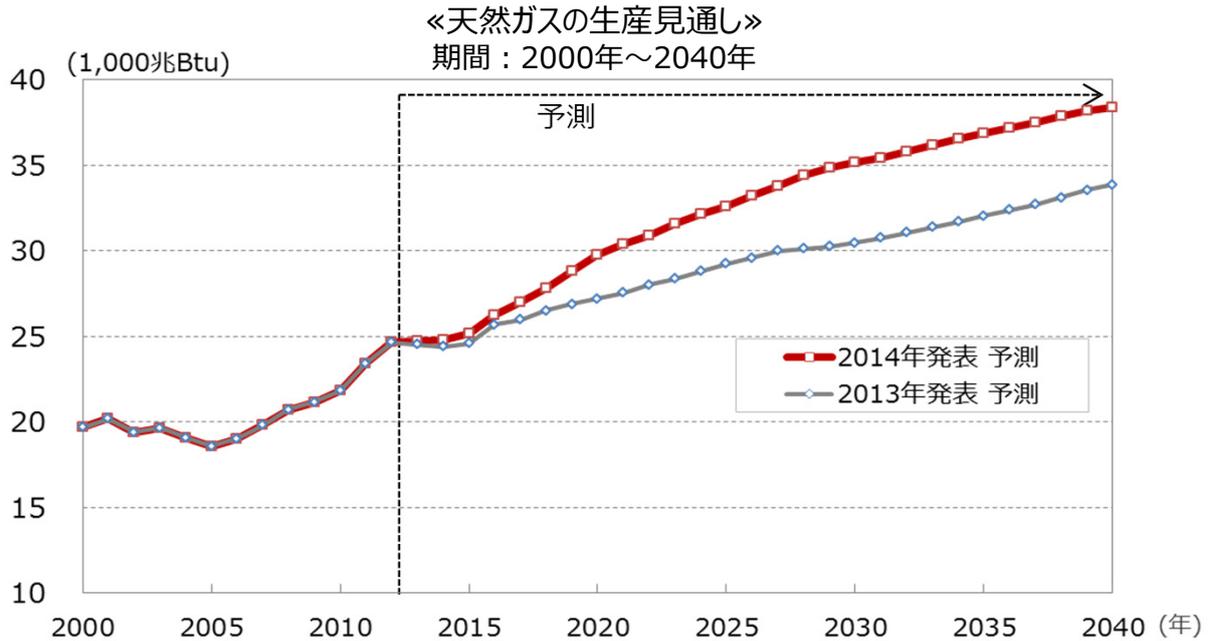
- Alerian MLP Indexは、Alerianの商標であり、当該インデックスに関する全ての権利はAlerianに帰属します。
- バークレイズ米国ハイイールド社債インデックスは、バークレイズ・バンク・ビーエルシーおよび関連会社(バークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、米ドル建て投資不適格社債市場のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はバークレイズに帰属します。
- FTSE NAREIT All Equity REITs Indexは、FTSEにより計算され、指数に関する全ての権利はFTSEおよびNAREITに帰属します。
- S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズが公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されております。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。
- シティ米国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが有しています。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券の投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するため、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

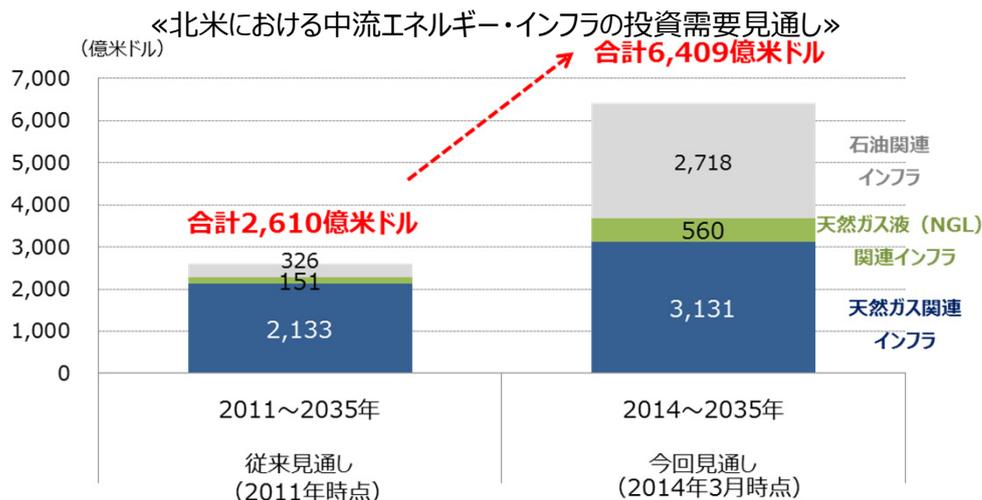
(ご参考) 投資環境③ 米国の天然ガスの生産見通しとインフラ投資需要の見通し

天然ガスの生産とインフラ投資需要の見通しは上方修正

- ・米エネルギー情報局（EIA）は、2014年に発表した天然ガスの長期生産予測を上方修正しました。
- ・2035年までの北米における中流エネルギー・インフラの投資需要見通しの改訂値が発表され、従来見通しから大幅に引き上げられました。インフラ投資需要見通しの引き上げは、MLPにとって今後のインフラ投資機会が大きく残されていることを示唆するものと考えられます。



※Btu(British thermal unit)は英熱量単位で、熱量を表わす単位の1つです。
(出所)EIA(米国エネルギー情報局)のデータに基づきクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー作成



(注)中流インフラは、輸送用パイプラインや貯蔵設備、精製・圧縮設備、液化天然ガス(LNG)輸送用設備などを指します。
(出所)INGAA(米国州間天然ガス協会)のデータに基づきクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券の投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するため、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

(ご参考) MLPの期待トータルリターンの考え方 (イメージ)

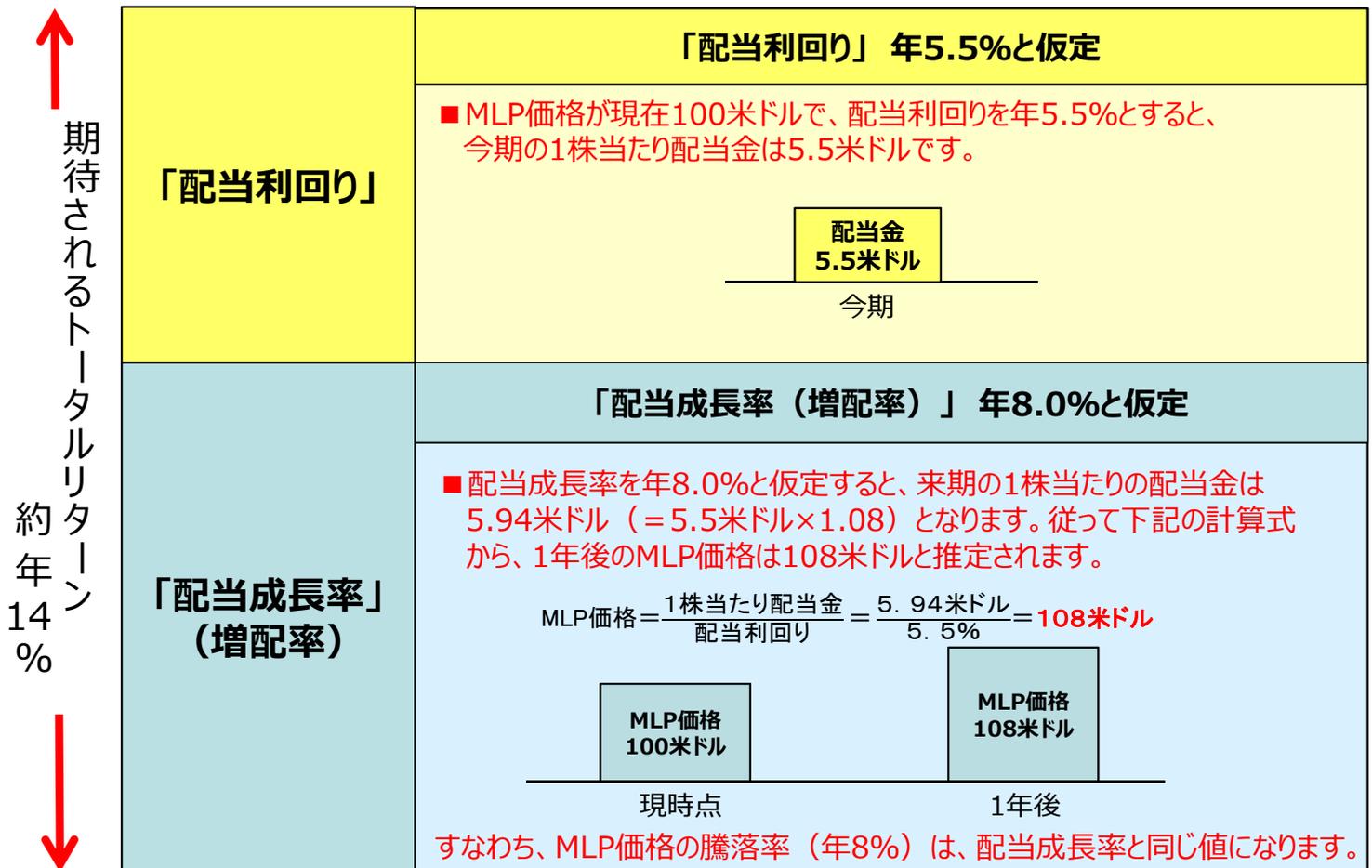
○トータルリターンは、通常、「インカムゲイン」に「キャピタルゲイン (ロス)」を加えたものです。
期待されるトータルリターンを簡易的に求める方法の一つとして以下の式があります。

「トータルリターン」	=	「配当利回り」	+	「配当成長率」 (増配率)
------------	---	---------	---	------------------

○下記の前提条件で、「期待されるトータルリターン」を計算してみましょう。

【前提条件】 (以下のように仮定する)

- MLP価格は100米ドル (現時点)
- 配当利回りは年5.5% (一定値)
- 配当成長率 (増配率) は年8.0% (一定値)



(注) 上記において用いた「配当利回り年5.5%」「配当成長率年8.0%」は、6ページ掲載グラフの値を用いています。なお、「配当成長率」は、2013年(予)の値を用いています。

上記は、あくまでもMLPの期待トータルリターンを簡易的に計算したイメージであり、実際には異なります。
また将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券の投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するため、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

- 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)^{※1}を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
※1当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上をエネルギー関連事業等からの収入、およびそれらに関連する資産からの金利および配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。
 ※2「実質的な主要投資対象」とは、投資信託証券を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とする投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。))および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資します。
- ファンドは実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行なう「Aコース(為替ヘッジあり)」「(Aコース」といいます。)と為替ヘッジを行なわない「Bコース(為替ヘッジなし)」「(Bコース」といいます。)から構成されています。
- ◆ 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券(以下、「指定投資信託証券」といいます。)の一部もしくは全てに投資を行なうことを基本とします。指定投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行ないます。この際、既投資の投資信託証券が投資対象から外れたり、新たな投資信託証券を投資対象に追加する場合があります。

ファンド	指定投資信託証券(2014年2月20日現在)
Aコース (為替ヘッジあり)	(外国投資信託)ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス (国内投資信託)野村マネーインカム マザーファンド
Bコース (為替ヘッジなし)	(外国投資信託)ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス (国内投資信託)野村マネーインカム マザーファンド

- 指定投資信託証券のうち、外国投資信託「ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社(投資顧問会社)およびレグ・メイソン・グループのクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー(副投資顧問会社)が運用を行ないます。
- 指定投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず[※]、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。
※投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本としますが、通常の場合においては、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とする投資信託証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。
- ファンドは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎月27日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。
* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券の投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するため、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資する効果を有しますので、当該MLP等の価格下落や、当該MLP等の発行体の倒産等や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成35年9月27日まで(平成25年5月21日設定)
- 決算日および収益分配 年12回の毎決算時(原則、毎月27日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位 ※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ルクセンブルクの銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2014年6月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.78%(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.8964%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じた額になります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.7764%程度(税込) ※ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、平成26年2月20日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、ファンドに関する租税、監査費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に利率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時・スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券の投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するため、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

米国エネルギー革命関連ファンド(愛称:エネルギーレボリューション) Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○		○	
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
第一勧業信用組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第278号	○			
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。